

指定管理者のモニタリングシート

1. 基本情報確認年月日: 令和6年12月20日

施設名	もりおか女性センター		
住所	盛岡市中ノ橋通一丁目1番10号		
指定管理者名	特定非営利活動法人参画プランニング・いわて	所管課名	男女共同参画推進室
指定管理料(年額)	62,493,000円		
今回確認期間	令和 5 年 12 月 27 日 から令和 6 年 12 月 20 日 まで (12 ヶ月間)		

2. 業務の履行状況の確認について

(1) 稼働実績

項目		今期計画	今期実績
開館日数			348
延べ利用者数	個人		15,219
	団体		3,018
	主催		4,968
主要事業開催回数	3大事業	2	2
	共催/協働事業・市民団体支援事業	7	7
	講座事業	4	4
	起業事業	2	2
	相談事業(相談/講座)	3	3
	情報事業	4	4

(2) 管理運営実績

項目		確認欄
設置目的	施設の設置目的及び市の施策の成果向上に果たす施設の役割を理解し、これらに沿った管理運営がなされているか。	適・要改善
平等利用	市民・利用者の平等な利用が確保されているか(一部の市民・利用者に対して、不当に利用を制限したり優遇したりすることが行われていないか。)	適・要改善
施設の効用の発揮	施設管理	
	建物・外構の保守・点検は仕様書等に基づき行われているか。	適・要改善
	設備の保守・点検は仕様書等に基づき行われているか。	適・要改善
	建物、外構、設備の修繕の履歴は整理、保管されているか。	適・要改善
	現金・備品等の管理	
	現金は適正に管理されているか。	適・要改善
	鍵は適正に管理されているか。	適・要改善
	施設に配置されている備品が適正に記録・管理されているか。	適・要改善
	備品の購入、廃棄、修繕の記録について整理、保管されているか。	適・要改善
	事業実施	
の管理 能力 確保	仕様書及び事業計画書で実施することとしている事業が実施されているか。	適・要改善
	危機管理	
	危機対応の手順は整備されているか。	適・要改善
	適正な人数の職員が配置されているか。	適・要改善
	職員の資質向上のための研修等の取組みが実施されているか。	適・要改善
	適正な労働条件が確保されているか。	適・要改善

(2) 管理運営実績(続き)

項目		確認欄
個人情報	施設で取り扱う個人情報は、特記仕様書に基づき扱われているか。	適・要改善
その他	市と指定管理者の間で指定管理業務について記録することとしている事項について、記録が整備されているか。	適・要改善
	あらかじめ市に協議すべき事項について、適時に協議がされているか。	適・要改善
	市と指定管理者の間で指定管理業務について報告することとされている事項について、適時に報告がなされているか。	適・要改善

3. サービスの質の確認について

(1) サービス提供の状況

項目		確認欄
職員対応	職員の身だしなみは適切か	適・要改善
	利用者への対応のマナーは適切か	適・要改善
	利用者に対する職員の案内、説明は分かりやすく丁寧に行われているか。	適・要改善
施設管理	施設は清潔に保たれているか。	適・要改善
	施設内の案内が利用者にわかりやすく表示されているか。	適・要改善
	施設は利用者が利用目的に沿って安全に使用できる状態になっているか。	適・要改善
要望情	利用者からの苦情・要望に対し、適切な対応がなされているか	適・要改善
	利用者からの苦情・要望について、市への連絡報告が適切に行われているか	適・要改善
利用促進	事業実施の周知が適切になされているか。	適・要改善
	使用許可手続きは円滑に行われているか	適・要改善
	ホームページは「公の施設の指定管理者のインターネット利用指針」に沿って作成されているか。	適・要改善

4. 指定管理者が施設の管理運営及びサービスの質を向上させるために工夫した事項

【管理】安心して利用いただけるよう環境整備に努めている。不特定多数の方が利用する「交流コーナー」は、様々な意見があり苦慮すること多いが、施設目的の理解を促しながら、運営に努めている。 【事業】新規利用者層(中でも現役層・男性)の参加を視野に入れた事業展開を意識している。 【情報事業】SNSを活用した情報発信に力を入れている。講座参加に結びつくなど成果もあげている。紙媒体での情報発信であるニュースレターは、「届けたい」内容と、読者の「知りたい情報」を反映できるよう紙面づくりを心掛けた。これまで2色刷り印刷をフルカラー光沢紙に変え、少しでの多くの方の手に届くようリニューアルを図った。図書利用は利用減の傾向があることから、SNSを活用、レイアウト変更をし蔵書の見える化策を講じている。 【相談事業】女性相談は他機関連携に努めながら適切な対応に努めている。女性の居場所「ゆるりサロン」を試験導入した。男性相談、LGBT相談は引き続き、潜在的ニーズの掘り起こしを図りつつ、実施している。

5. モニタリング結果を踏まえた今後の管理運営の方向性

指定管理者	所管課
男女共同参画社会の実現に向け、講座や相談を通して啓発を図り、個人のエンパワーメントを目指し活動しているが、日常管理において地域の中での活動の場所、居場所として存在していることから、施設の設置目的を念頭に、潜在的利用者層(若年層、男性)の掘り起こしを図りながら、活動の裾野を広げていきたい。	適切な管理運営と、利用者目線のサービスの工夫が見られ、利用者から高い評価を得られている。相談事業においては、男性相談・LGBT相談のほか、新たに居場所提供支援を行うなど、社会の動向を踏まえた対応が見られている。引き続き、ニーズ把握と各種啓発を行いながら、高い専門性と経験を活かし、男女共同参画推進拠点施設としての役割を果たすことが期待できる。